

争論 人口減少社会にどう立ち向かうのか

日本の経済政策への提言

松尾 匡

立命館大学教授

聞き手：事務局



ー 2019 年 10 月に消費税を 10% にすることが閣議決定されました。前回 8% に上がった時は、かなり消費が落ち込みました。今回は軽減税率や住宅・自動車の減税など、景気が落ち込まないような対策が同時に施行されるそうです。先生の見方はいかがでしょうか。

税金の目的は税金対象の需要を抑制する事

【松尾】 もともと税金は何のためにあるかという点が大事です。家計や企業と違って、国はお金を発行できますので、支出するために財源が必要ということはありません。お金を発行して支出していけば、国民の購買力が高まって、国全体の生産能力を超えていきます。そうすると物価が上がり、インフレがひどくなるから、そうならないように一方で人々から購買力を奪い、財やサービスに対する総需要を抑えることでインフレを管理抑制する。経済学的に言えば、税にはそういう機能があり、それが税の本来的な目的です。

つまり、税金をかける先で総需要を抑えることが目的ですから、消費税は消費財に対する需要を抑えることによってインフレを防止するのが目的です。したがって、消費税をかけると消費が減るのは当然であり、もしそれで消費が減らなければ何のた

めにその税金があるのかわからないことになります。

たとえば炭素税は、二酸化炭素をたくさん排出する物の生産にコストがかかるようにして、「あまり儲からないから生産しないようにしよう」とか、コスト高で製品価格が高くなるからあまり消費しないようになる…ということで、二酸化炭素をたくさん排出するものの生産を抑えたり、二酸化炭素をあまり出さないような技術にしたりすることをねらっています。

その他でも、世の中であまり需要が増えてほしくないものに税金をかけるのが原則ですから、消費税は消費を減らすのが目的であり、それが経済学的な機能です。したがって、必ず消費は減ります。

97 年に 3% から 5% に上がったときも消費はずいぶん減って、その後、日本はデフレ不況がずっと続くことになりました。5% から 8% に上がったときも消費はずいぶん減っています。駆け込み需要前の正常な水準と減った後を比べると、実質で 8 兆円近く消費が減っていますし、前年度と当該年度を比べてみても 8 兆円近く減っています。消費全体が約 300 兆円ありますから、8 兆円というのはその 2% 台半ばから後半に相当します。消費税によって物価が 3% 上がりましたが、非課税のものもあるし、中小業者など税金をかけられない人たちもいますから、結局、3% ちょうどではなく

2%台だったのですが、それがそのまま実質消費の落ち込み分に相当します。つまり、消費金額を維持するように購買量を減らしているわけで、本当にその通りという減らし方をしています。

例えば、景気がよくて、労働者が全員雇われていて、国全体の生産水準をこれ以上上げることができない状態で、それがずっと続くときに新たに何らかの政府支出をするとしましょう。例として介護に支出すると、介護労働者や介護用品をつくる労働者が必要になり、新しい労働者を雇わねばならない。しかし、全員が雇われていたら人手不足になり、どこかから回さなければなりません。そういうときに消費税を上げると、消費需要が減るので、消費財をつくっていた労働が浮いて、その労働が必要な分野に（間接的かもしれませんが）回ります。そうやって初めて意味があることです。逆に、景気がはっきりよくはない状態で同じことが起こると、ただ単に失業者が出るだけで、出た失業者はどこにも行かない状態になってしまいます。

したがって、今回の税率引き上げについては、まず時期的におかしいでしょう。たとえ景気がよくなった後だとしても、消費財の部門で労働を減らすことが本当に適切なのか、もっと別の部門で減らすところがあるのではないかということを考えると、別の税制があるのではないかという話もあります。

大企業の下請け業者のなかには、これまでもデフレ不況のもとで値切りの圧力がかかって、「税金分は値切れ」と迫られた人たちがたくさんいました。まだ万々歳の景気にはなっていないので、中小業者にとって上乗せはなかなか難しいと思います。一方で、輸出している大企業では益税の問題があって、輸出している分に関しては原材

料で払った消費税の分がカットされ、その分は儲かっています。実際には下請けを叩いて安くさせているので丸儲けになっているという問題がよく指摘されますが、税率を上げると同じような問題がまた出てきます。

食料品は無税にするべき

私は税率引き上げに反対ですが、もし仕方がないから上げるということで軽減税率の話になったら、食料品はすべて無税にするしかないと思います。8%と10%の税率の違いを計算するのはすごく大変です。で、無税にしたほうがいい。

食料品を無税にすると、食料品に関しては社会全体で労働の配分が減らないで確保できます。めったにないことですが通貨が急落すると、輸入品の価格が高くなり、そのとき国内で食料品が産業として作られていないと、生活上とても困ったことになります。ですから、国内産業として食料品を作る部門は維持しておく必要があるわけで、そこには税金をかけずに産業として存在し続けるようにすることには意味がある。その意味では8%ないし10%という話はあまり意味がなくて、いっそ食料品はすべて無税にしたほうが良い。

そう考えると、この他にもポイント制とか、よくわからないことをいろいろやるつもりでしょう。やれば、それなりに対策にはなるでしょうが、そんな無理をするぐらいなら元から引き上げなければいいだろうと思いますね。しかも、ポイント制などは期限があります。ポイント制の期限はほんの数年のつもりのようなのですが、ちょうど東京オリンピックが終わった頃に期限が来ると、かえって事態が悪化するよう先送り

しているような気がします。そもそも政府は税金をとることが目的なのだから、そうした対策は早晩なくなるだろうし、でなければ何のための消費税引き上げかわからない。そうすると、その後、景気がちゃんと万全になっているだろうか、というのは心配なところですよ。だから、何もいまわざわざやる必要はない。逆に、消費税を5%に戻せば、消費は上向いて、景気は万全になるだろうと思います。

ー 今回の消費増税で5兆円の財源が見込めるとの発表です。他方で法人税は引き下げられたままで、しかもそのことは労働者の賃金に反映していないようですが。

【松尾】 法人税はずっと下げられ続けてきましたし、所得税の累進性もフラットにしていく流れが続く一方で、消費税が上げられてきました。結局、法人税を値下げしたり累進課税をゆるやかにしたりして、大企業や富裕層から税金がとれなくなっていることの穴埋めに使われてきたというのが実際ではないかと思います。おそらく自民党なり経営者団体の意向としては、法人税はまだまだ下げたいということでしょう。そういうなかで消費税を上げても、結局、そういうところの穴埋めになっていくのではないかというのが、まずいちばん懸念されるところです。日本の場合は、法人税を下げても、企業が見通しに関して楽観的になっていないので、設備投資や賃金に回すのではなく、ため込んでしまう。ため込まないようにさせるには、ため込むと損になるような方法を探ることです。インフレになるという話は、ため込むと損になるので、そういうねらいがあります。

直接に影響する方法としては、法人税を増税して、その分を総枠としては戻すけれ

ども、それは設備投資の補助金のようなかたちで、ちゃんとした設備投資をしたら補助金で戻すことにする。そうすると企業は、取られっぱなしだと損になるから何かに使おうとなるので、ため込まずに設備投資に踏み込んでくることになるかなと、アイデアとしては思いますね。

財政赤字と緊縮財政

国の借金、銀行が国から国債を買うことで生まれ、国はそのお金で支出します。政府支出先の会社は、銀行に預金口座を持っていて、そこにお金を書き込まれますから、国が借金して支出することによって企業に預金が生れます。その預金がある支払いに使われていきますから、これはお金そのもので、国が借金して支出することによって世の中にお金生まれ、それが流通しているわけです。

この借金を返済すると、その預金が消えます。つまり、民間人の預金から、国に税金が払い込まれて、そのお金で銀行に返済する分、世の中から預金が消えるわけです。あまり景気がパッとしないときに返済すると、その分、出回っていたお金が世の中から消えるということです。

さらにいえば、日銀が国債を買って、日銀の金庫に国債がありますが、日銀には先ほどの理屈がもっと当てはまります。昔の金本位制の時代は金を買ってお金を出していましたが、いまは国債を買ってお金を出しているので、世の中にお金が出回っている裏には、日銀の金庫に国債があるわけです。その国債を返済すると、世の中からそれだけお金が消えることになります。

赤字を返すのではなく、消費増税の分を介護に支出して、その支出分で世の中にお

金が戻るのなら、まだわかります。ところが、支出するのではなく赤字の返済に使うということは、世の中からその分のお金が消えるので、いまやることではない。そんなことのために増税が使われることが懸念されます。それは景気回復の足をかなり引っ張ることになると思います。

－国の借金＝悪いみたいな風潮がありますが、家計と国の財政は違うということですか。

【松尾】 そうですね。国は、家計と違って、お金がつくれるから、支出と収入の帳尻を合わせなければいけない存在ではなくて、要はインフレが管理できればいいのです。それと、世の中では、誰かが借金をすれば、当然ながら誰かの資産が増えています。誰かが貸している裏には、誰かが借りているわけで、国が借金をしているというのは、結局、民間人がお金を貸しているということです。高度成長期は、企業がため込まずに設備投資をどんどんしていたから、民間部門全体としては借入れのほうが多かった。そういう時代は、民間が借りるほうが多くなると、国は貸すしかない。その関係は表裏だから、絶対に国は貸している。そうすると、その時代の財政は黒字でした。

高度成長期が終わって、設備投資がそれほど活発でなくなると、民間の借入れ超過がなくなり、政府も財政黒字がなくなっていきました。やがて低成長長期に入ると、民間全体としては設備投資が落ち着いて借りるほうが少なくなり、貸すほうが超過しているので、政府は財政赤字になったわけです。一時、バブル時代に財政赤字が減りましたが、それは当然、民間の設備投資が増えて、借入れが増えたからです。

このように表裏の関係ですから、長期不況の時代になって、民間側が設備投資をし

なくなると、その裏には財政赤字がやって来るわけです。これは表裏の問題で、必ずそうなるので、そうならないようにすることはできない。それにもかかわらず、政府の借金を無理やりなくして、財政を黒字にしようとしたら、民間のほうも貸し付けの超過がなくなるといけませんが、民間の貸し付け超過を無理やりなくすというのは所得が減ることを意味します。所得が減ることによって、貯蓄が減り、貸し付けができなくなるということです。

つまり、不況が非常にひどくなる。もともと民間企業の設備投資がすごく低調であるがゆえに、民間で貸し付けが超過してしまっている。そういう状態なのに、無理やり財政赤字をなくそうとすると、民間は大不況で所得が大幅に減ることによって貸し付けの超過がなくなることにならざるを得ない。原理的にそうなるということです。

－消費増税がなくとも、相対的貧困率が15.7% (2016 年厚労省「国民生活基礎調査」) と言われ、生協においても世帯利用高が伸び悩む状況です。この間の政府の経済政策の問題点をお教えてください。

「生活は苦しい」が「いまの生活に満足している」？

【松尾】 前提として大事なものは、安倍さん自身が改憲を実現したいという野望を持ち、選挙で圧倒的に勝ちたいということで、この間もそれに向けて勝利を重ねて、安保法制や秘密保護法など、戦後民主主義を壊す「改革」をずっと進めてきました。秘密保護法も安保法制も含めて、安倍さんのやることにはたいがい反対の世論のほうが大きかったにもかかわらず推進することがで

きて、選挙になると圧勝するし、内閣支持率は高いし、しかも若者ほど支持が高い。といっても若者はべつに右傾化しているわけではない。

それでも勝ってきたというのは、やはり経済が改善したという実感が有権者の間にあるということです。本当は全然大したことはない景気なのですが、この間の長期不況時代がひどすぎたし、民主党政権下もそうだった。それで「世の中、こんなもん」という雰囲気がつくられて、「それに比べると、まだ改善している」と思っているわけです。

それから、これまで職がなかった人が、ひどい職場だけど、ともかく職が得られた。そうしたら、いつ首が切られるかもしれないひどい職場であるからこそ、不況になって首を切られたら困るということで、そこにしがみつく。あるいは、いままで非正社員だった人が、名ばかりかもしれないけどともかく正社員になった。そういう話があちこちにあって、みんな、そんなささやかに改善にしがみついている。そういう実態があると思います。

そういうなかで「野党に交代したら、いまの経済が維持できないかもしれない」というような不安を、多くの人を持っている。そうすると、安倍さんが「景気回復」と言っていることにしがみつかざるを得ない。だから安倍自民党に投票してきた。そういうことを、まず認識しておかなければいけないと思います。

相対的貧困率 15.7%というのは、先進国のなかで比べても高い数値です。しかし、政府の調査で「生活が苦しい」と答える人は5割以上で、ほとんどの人が「苦しい」と答えておきながら、別の調査で「いまの生活に満足している」と答える人が8割もいます。バブル前に「苦しい」と答えた人は、

いまと比べると本当に少なく、たしか3割台だったと思います。それがバブル崩壊後、延々と増え続けてきたのですが、安倍政権に入って、ちょっとだけ改善している。「苦しい」と思いながら、そのわずかな改善で政権を支持していて、世間の認識や感じ方としては、「苦しいけれども、よくやってる」という感じなのです。

実際には、安倍さんと黒田日銀がねらっていた「デフレ脱却、2%のインフレ目標」は到底達成されていませんが、このことは一般庶民からすると、雇用は改善していてインフレになっていないので、かえってプラスに働いているのだと思います。公約どおり2%のインフレになっていたら、これほど支持率は高くなかったでしょう。

そういう感覚からすると、一般庶民は「どんどん悪くなっている」という受けとめ方ではない。実際、指標的にも安倍政権以降どんどん悪くなっているということでもない。ただ、状況が改善されているわけでもまったくない。フローの変数に関しては悪くなっているわけではなくて、若干改善しているけれども、ストックの変数に関しては悪化しているものがある。たとえば金融資産を持たない人の割合や、若者のうち金融資産を持たない人の割合などは悪化しています。

つまり、スランプの野球選手が今シーズンの打率は上がったけれども通算打率は下がり続けるのと同じで、過去からのストックの変数は悪化しているものがあるわけです。これはべつに安倍さんを擁護しているわけではなくて、改善はしているけれども大したことはない、ということの表れです。

アベノミクスは外需頼み

安倍さんの経済政策については、最初の 1 年間で、公共事業などで大盤振る舞いをして、政府支出を大幅に増やしました。そのときに世間の雰囲気はワッと変わって、急にバラ色になったというか、フワッと楽になったような感じがあったと思います。実際、失業率は急激に下がったし、雇用は増え、株価も上がりました。最初の 1 年でそれを印象づけたことが、作戦のひとつとしてはすごくうまくて、ここで「世の中、変わった!」というイメージがついてしまいました。すごくよく考え抜かれた作戦だと思います。

ところが、それは最初の 1 年ほどのことで、その後は基本的に政府支出を抑制し、公共事業も削減しています。特に消費税を上げたマイナスの効果はすごく大きくて、それを煽るかのように公共事業を削減しました。その点でいえば、最初の 1 年の後はまったく及第点ではないし、景気に対してはむしろマイナスのことをやっています。

ただ、戦法がうまいと思うのは、選挙が近づくと公共事業を増やしていることです。それで景況感を上げて、また削減する。そういうことをずっとやってきました。制度的に「赤字国債はだめだけど建設国債ならいい」みたいな原則になっているので、補正予算などで景気対策を立てるとどうしてもハコものの公共事業が中心になってしまって、公共事業が増えます。財務省などの「歳出全体は抑えなさい」という方針を守っているので、建設国債を増やして公共事業を増やすと、煽りが社会保障に行く。だから社会保障の削減がずっと続くわけです。

基本的にそういうことがあって景気の拡大は抑えられたし、特に消費税の影響はす

ごく大きかったと思います。日銀がすごく国債を買ってお金を出していますが、一方で政府が国債を出してお金を借りて政府支出に使えば、結局、政府支出で世の中にお金が回っていきます。だから、最初の 1 年はそうでした。

しかし、その後は、そうやって政府がお金を借りて財やサービスに支出することが抑えられたので、日銀が出したお金は民間の銀行にため込まれていくだけになって、世の中に回らない。結果、「第一の矢」ではお金の持ちぐされというか、むだにお金が出されてしまった感じになりました。本来なら「第二の矢」の財政出動で回っていかなければいけないのに、それが抑えられてしまいました。

その財政支出も、ハコものの公共事業には大きな問題があって、ゼロ金利でお金を借りることができて、潤沢に使うことができたなら、もっと他に使い途があるだろうと思います。たとえば介護職の賃金を上げたり、保育所を増設したりして、下から経済を温めていけば、もっと景気はよくなると思いますが、そうではなくてハコものの公共事業が中心だったことも問題で、しかもそれが抑えられました。

そのために、日銀が出したお金がむだに銀行に積まれていった。それによって、とりあえず金利は下がる。金利が下がったので、設備投資は落ち込みが止まって、それなりに増える。それと、日本の金利が低くて、外国の金利が高いと、日本でお金を運用するのが損になるので、日本円でお金を借りて、円を売って外貨に換えて、外国で運用するという流れになる。すると円が安くなる。円が安くなることで輸出が有利になる。それで輸出が増えるという効果があります。

したがって、輸出が伸びた効果と、金利

が安いから設備投資がしやすいという効果がある。消費税で消費がつぶされて、財政支出も抑えられたから、内需がそれほど拡大しておらず、むしろ抑えられている。そのため、企業としても国内需要向けの設備投資はそれほど伸びていません。2015 年は円安で輸出が増えたから輸出産業で設備投資が増えた。だから、消費税で消費を抑えて、政府支出も抑えて、内需を抑えて結局、外需頼みでもたせたわけです。

つまり、公共事業を削減して、社会保障は自然増があるのにそれを無理やり抑え、政府支出全体としては頭打ちで推移してきました。一方で、消費税が上がったから、消費需要が下がりました。その消費需要の減った分を輸出と設備投資が補うということで、2015～2016 年は推移してきたわけです。

2015 年には、中国の株の暴落があって、世界経済がすごく荒れました。世界経済が荒れると、日本にお金が逃げてきて、必ず円高になります。円高になると、輸出できなくなるので株は下がります。2016 年には、再び中国の株の暴落とブレグジット投票（イギリスのEUからの脱退）で世界経済が荒れたので、また円高になって輸出できなくなりました。世界経済に何かあるたびに、円高になって、日本経済は下がるということを繰り返して、非常に外需頼みでやって来たわけです。

外需頼みということは、輸出産業の大きな企業がすごく儲かります。いわゆるアベノミクスが始まってから、大企業はバブルの水準を凌駕する史上空前の利益をあげ、内部留保もどんどんたまり、金融資産から上がってくる利益もどんどん上がって、ものすごく景気がいいという状態です。

そうやっておきながら、内需はすごく抑えられているから、一般庶民に回ってこな

い。消費税で消費が抑えられたということもありますが、小泉「改革」以降ずっと続けられてきた非正規化の流れがまだあって、たしかに正社員は増えているかもしれないけれども、非正規化の流れは止まっているわけではないから、賃金はあまり伸びない。もちろん、人手不足の圧力は正社員より非正社員のほうが先に来るので、非正社員ほど賃金が伸びているという現実はありますが、それでも正社員に追いついているわけではない。それに、団塊の世代で高給取りだった人が退職しているという事情もあって、個人消費は抑えられています。

したがって、景気は、たしかによくなっているけれども、本当はもっとよくできたはずなんです。その恩恵が一部の人に偏在している景気であり、そのために非常に脆弱です。現在、伸びはけっこう大きくなってきていますが、その主要な理由は世界経済がここしばらく落ち着いているからで、いま述べた構造が根本的に変わったわけではない。世界経済が落ち着いているために、順調に行っているのです。ところが、トランプ大統領の貿易をめぐる問題で、今後に対する不安感が出てきています。あれはとてもまずい。中国の株も落ち続けているし、世界経済には黄色信号がたくさん灯り、今後は大丈夫だろうかという状態なので、これまでの構造のままではその影響を受けるでしょう。そんななかで消費税の引き上げが迫っているのは、タイミングとしていいのだろうかと思いますね。

財界の意向を安倍さんがどれくらい汲んでいるかは私もよくわかりませんが、財界の意向としては、失業者がある程度あったほうが賃金は上がらないし、人手不足だったら簡単には首切りできないけれども、失業者がある程度いれば「あなたの代わりはいくらでもいる」と脅かすことができ、

ブラックなこともさせることができます。だから、景気回復といっても、それは企業が儲かるぐらいにしておいて、賃金がどんどん上がるという感じにならないほうが、先方としては都合がよいと思います。しかも、将来的に財政が厳しくなって、増税となったときに、法人税を上げろという話になったら困りますから、それよりは消費税を上げることが財界側の意向としては当然あると思います。とはいえ、選挙で勝って改憲するには財界の言うことばかり聞いているわけにもいかない。それなりに一般大衆にも景気回復の恩恵を感じさせつつ、財界の意向にも従わなければいけないという立場だと思います。

少子化の背景にあるもの

ー少子化が進んでいます。その要因はいろいろあると思いますが、どのようなご意見をお持ちでしょうか。

【松尾】 先進国が成熟してくると子どもが少なくなるのは当然の流れとしてありますが、アラフォーの人たちは、いわゆるロスジェネ世代（バブル崩壊後の就職氷河期に就職活動をした世代）であり第2次ベビーブームの人たちで、本来なら層が厚いから、その人たちが子どもをつくれれば第3次ベビーブームになって、それなりに増えたはずですが、多くの人が子どもを産み育てる時期に長期不況とぶつかって、そもそも全体として「それどころじゃない」という状況にあります。

特にロスジェネ世代の人はひどい目に遭いました。非正規だったり、職を持っていなかったりして、「結婚どころじゃない。子どもを産むなんて、とんでもない」とい

う状態だったから、子どもをつくることができませんでした。

幸いにしてそういう状況ではなかった人たちも、「子どもをあんなふうにさせてはいけない」という強迫観念があるから、できるだけ少ない子どもに教育投資をたくさんするほうが合理的になります。だから、子どもは1人ぐらいにして、教育にお金をつぎ込むけれども、そうすると、同じことを2～3人の子どもにする余裕はないわけです。昔に比べると、教育予算も抑えられてしまって、大学の授業料もどんどん高くなっていますし。だから、長期不況のなかで人びとが置かれた状況を見て、それが自分自身に迫ることを恐れるなかで起こった事態ではないかという気はしますね。

ー人口減少・貧困社会に対して、どのような方策があるのでしょうか。国民、特に若い世代が望むのは経済の安定であり、いまは将来設計の不安があると思います。

これからの経済政策は？

【松尾】 失業者がたくさん出たり、それによって「いつでもクビにできるぞ」ということでブラック企業がはびこったり、職があったとしても不安定な職ばかりになってしまうという状態はなくしていかなければいけないということです。

特に若者の間で、就職できない、たとえ職に就けたとしてもフリーターのような立場にならざるを得なかったことがロスジェネの問題につながっているわけです。そんなことがあってはいけないのですから、働きたい人は誰でもまっとうな労働条件のもとで働けることがまず何よりも大事なことです。

だとすると、失業者がたくさん出ているような経済状態を、「もう高度成長時代ではないのだから」と肯定するようなことはできない。だから、「日本はもう十分に豊かだから、これからは経済の拡大は求めずに…」という姿勢では、若者やロスジェネ世代の支持をまったく受けないと思います。

ともかく不況は、何らかのかたちでなくさなければいけない。まず絶対に必要なことは雇用を望む人は誰でも職に就けるような経済状態を維持することです。そのためには、世の中の財やサービスに対する需要をつくり出さなければいけない。それはいろいろ手があるかもしれないけれども、やはり政府が果たすべき役割は大きいところです。放っておいてはできないから、政府が何らかのかたちで財やサービスに対する需要をつくりだし、誰でもまっとうな職があるような雇用を維持することが、経済政策としては最も前に出なければいけないと思います。

それがどんな雇用かについては、いまの経済全体が置かれている構造を踏まえて、何が世の中にとって最も必要なことかという観点から判断すべきです。そうすると、高齢化もありますから、介護など高齢者福祉に人手が要るようになるでしょうし、医療関係も人手が要るようになるでしょう。そう考えると、将来的に雇用の問題は解決されるでしょうし、その暁には女性に働いてもらわねばなりませんから、子育て支援にもたくさん人が要ることになります。

そういう領域に雇用が拡大するようにして、喜んで働いてもらえるような労働条件を整備するためにお金をつぎ込む。それで世の中全体の雇用が維持される。そういうところにお金をつぎ込んだ結果として、その人たちが十分な賃金をもらって、それが

支出され、それによって消費需要が拡大して、またそれが支出へと波及して、景気がよくなっていく。そういう景気の維持の仕方がまず必要だと思います。

そうやって人びとが安心して支出する。高齢者の人たちも、豊かな老後が保障されているなかで、お金をため込まなくてもよくなって、安心して支出できる。それによって消費需要が増えて、また波及していく。それが望ましい景気対策ではないかと思います。景気がよくなって、雇用問題が解決されている状態になったら、どこが膨らむべきか。そういう観点から発想すると、介護への人手不足が心配されているときに、カジノにお金を回している余裕はない。そもそも東京オリンピックはやらないほうがいい。そういうことを考えなければいけない。しかも、防災は必要ですから、建設業界等に若者が安心してコンスタントに就職できる状況が要ると思います。これに関しては冒頭で炭素税の話をしました。そのための設備投資が起こってきたら、その設備投資によって総需要が拡大して、景気がよくなるという効果があります。たとえばガソリンスタンドというシステムが電気の配給システムに変わるとか、太陽光パネルをビルの壁面に貼り付けるとか、そういうことになることとこれまでの設備全体が変わりますから、本格的にそれが始まると設備投資としては大きいものになるだろうというのは期待されるところだと思います。

そうした上で、必要なところに全部雇ってしまうと、その後の労働人口はそんなに増えないので経済は成長しない。需要がごく小さくて、不況の状態から成長しないというのはだめですが、全部雇ってしまった後の天井の状態においては、労働人口がそんなに増えなくて成長しないというのは悪い話でもなくて、当然の前提です。

その状態になったら、もう貼りつける労働は増えないので機械や工場を増やすわけにいかない。だから、機械や工場をつくる産業はそれほどたくさん要らない。私たちの試算によれば、現在そういう分野への労働配分は2割で、高度成長期と変わらず、他の成熟先進国と比較しても非常に大きな割合です。私たちの試算では、そちらはもっと減らしていいだろうと思います。

そう考えると、天井にぶつかった後の話としては、税金をどうするかという問題が出てきます。介護等にどんどん支出するばかりではインフレがひどくなるから、どこかで需要を抑えなければいけない。そのとき、どこを抑えるかとなると、大企業の法人税はもっと取って、その結果として機械や工場を拡大するための労働配分は減らしていいだろうということです。それから、カジノ等、不要なところに財政を回すのもやめる。それによって、福祉や医療や子育て支援に人が回るようにする。直接の目に見える現象としては、それが財源になって支出されるということです。

それが望むべきことではないか。そういう将来像を念頭に置きながら、まだインフレを心配するところまで到達していない現状をどうもっていくか。そういう観点から経済政策を考えていくべきだ、というのが私の考えです。

協同組合への期待

—今年4月にJCA（日本協同組合連携機構）が誕生しました。先生は、協同組合がこれから果たさなければならない役割についてどのようにお考えでしょうか。

【松尾】 先ほど来、財政支出は必要で「大

きな政府」にするという話をしてきましたが、80～90年代は「小さな政府」のほうがいいと言われてきました。70年代までのような「大きな政府」の時代から、80～90年代には「小さな政府」が支持されるようになって、私がお話した「財政支出を拡大して…」という話に対しては「それはだめだ」と言われる時代が続きました。「小さな政府」論は結局、間違いでしたが、では何が間違っていたのか。まったくの間違いが世の中に流行るはずはないので、それまでの体制に対して「それではうまくいかないね」という声があり、それに対する批判として「小さな政府」論が出てきたのは間違いのない話です。昔の官僚が「福祉を供給します」と言ったり、公営企業等に指図をしたり規制をするといった体制がうまくいかず、人びとがそこにいろいろな矛盾を感じ取っていたからだと思います。

現場のニーズ、リスクを把握し責任のとれる意思決定が必要

しかし、本当はどこに問題があったのでしょうか。それは、現場と関係とかけ離れたところで判断されて、それを後から言われる。これを認められるかどうかは事前にはわからなくて、やってしまった後で「だめ」と言われたり、恣意的に指図されたりする。官僚は、どんなことになったとしても自腹が痛むわけではないから、いくら非効率なことにもお金を使う。非効率なことにお金をつぎ込みまくって、既得権を持つ人がそれで儲けて、その結果、どんなに財政に打撃を与えても本人たちは何の責任も問われない。そういうことが嫌われていたし、問題だったのだらうと思います。

その点からいえば、いま「規制緩和」な

どと言いながら「特区」とかでやっていることは、結局、政治家や官僚が胸先三寸で判断して、「あんたなら、やってもいい」とか「だめ」とかを後から判断して、その結果として権力者のお友だちみたいな人が近づいてきて…という話ですから、事態はまったく改善されていないし、むしろ悪くなっています。そういう問題であって、財政が大きいとか小さいという問題ではなかった。たとえば福祉はどんな事業体でやっていけばいいのか。もともとは国家や自治体が福祉サービスを供給して、そういう上から管理して与えていたサービスは、個人のニーズに合わせて選択できないのに、制度で無理やり措置されていた。そういうことが「だめでした」という話です。

では、民間企業が福祉サービスを供給すればうまくいくのかといえば、民間企業も、当事者のニーズから遠く離れたところで経営者が判断して、従業員に指示して、それが現場と齟齬をきたすということであれば、行政がやるのと変わらない。

本来、リスクを負わない立場の人が物事を決めて、その結果、変なことになっても責任を取らないというところに問題があったのですから、リスクと決定と責任が一致するようにすることが必要だったのです。

特に福祉サービスといった領域は、リスクに関わる情報が現場にあります。事故のリスク・ニーズを把握していない経営者が下した判断を押しつけると、当事者のニーズに反する可能性が高く、しかも結果責任を経営者が取れない。そういう構造があって、それは官僚が支配するものであれ、民間企業の経営者が支配するものであれ、同じなのです。

むしろ、当事者のニーズを直接把握でき、リスクに関わる情報が存在する場において意思決定がなされることが望ましい。した

がって、社会サービスは従業員や利用者の協同組合という事業体によって供給される体制が望ましいと思います。

財政的には「大きな政府」で手厚く支えるけれども、具体的にどのような社会サービスを提供するのかに関しては、たくさん協同組合があって、そこが現場のニーズをその場で把握して、それに基づいて意思決定を行い、提供する。そういう体制をつくって、それを公的な財政で支えるというのが望ましい福祉体制ではないかと、私は考えています。

これは形態だけ協同組合にすればいいという話ではなくて、形式は株式会社でも何でもよく、実態として現場の従業員や利用者が意思決定をしているかどうかことが重要だということです。そういうシステムで担われるべき事業が、今後の社会全体のなかで増えていくのではないかと。特に福祉はそうだし、教育や医療や子育て支援もそういう側面があると思います。資本家の負うリスクの多くは、出資が還元されないリスクであり、出資者がそのリスクを最も負っているのだから出資者が権力を握るのが合理的というわけですが、福祉事業体は、労働集約的で、そんなに出資が必要ではないので、協同組合になりやすいと思います。また、普通の資本主義企業も将来的には情報処理能力が高まり、消費者のニーズを判定しやすくなるなかで、出資が還らないリスクはだんだん少なくなりますから、当事者の間でいろいろな意思決定をする力は高まってくるでしょう。そうすると、福祉に限らず、これまで資本主義企業で中心的に担われてきた部門でも協同組合が広がっていく可能性はあると思います。

生協に引きつけていけば、リスクとしては、危険な食物を食べて健康を害するリスクが大きいと思うので、そのリスクの当事

者である消費者自身が決定権を持つところに生協のような組織が存在する合理性があると思います。もちろん、消費者がどこまで主体的に意思決定に参加できるかという問題はありますが、生協が福祉の協同組合や物をつくっている協同組合や農協とつながり合っていくと、消費者のニーズに基づいて生産できるようになり、出資が還らないリスクがなくなっていくと思います。そうすると、出資者が権力を握るのではなく協同組合的になっていく余地が高まっていくのではないかと思います。その際に重要だと思うのは、労働者協同組合などでの低賃金の労働です。不況下で資本主義企業との競争状態に置かれて、生き残らねばならないという状況のなかで、そうしないとつぶれてしまうということが過去にありました。

協同組合が変質せず、協同組合らしく発展していくためには、ベースにちゃんとした景気が必要です。もっと欲をいえば、ベシック・インカム¹⁾のようなものがあって、「辞めても大丈夫」というものがなければいけない。本当に景気がよくなって、完全雇用で、どちらかといえば人手不足という状態になったら、資本主義企業がおかしなことをすると従業員が辞めていきます。それは困るから、なんとかしてモチベーションを持たさないといけないので賃金を上げるか何かをするのですが、モチベーションを持たせるのはなかなか難しい。失業者が多いときは権力で無理やりやれたけれども、それが難しくなる。

それに対して、たとえば労働者協同組合であれば、従業員は「何のためにこの仕事をやっているのか」ということがわかっていくわけです。その働いた成果はみんなで分け合うので、「一部の人を裕福にするための仕事」ではない。それがわかって働けるといいう段階になって初めて、資本主義企

業と比べた協同組合の優位性が出てくるのですから、この優位性を出そうと思ったら、景気がよくないといけないと思います。

だから、先ほどの話に戻りますが、景気対策をちゃんとやって、失業者のない状態を維持することは、協同組合が変質せずに正常に発展していくことのお膳立てとして非常に重要なことだと思っています。

注

- 1) 国家として、国民に最低限の所得を保障する仕組みのこと。これについては多様な議論がなされている。